

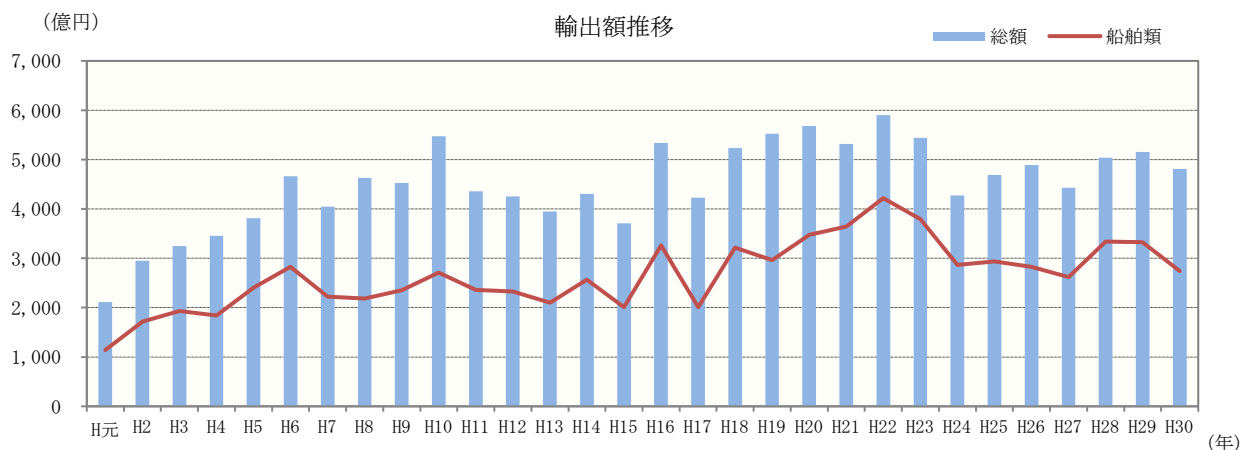
長崎税関管内における平成期の貿易動向

本特集では、平成期の経済動向の中、30 年間にわたる長崎税関管内の貿易動向についてまとめてみました。

- 平成 30 年の貿易額は、輸出総額は 4,810 億円、平成元年(2,110 億円)と比べ約 2.3 倍
輸入総額は 1 兆 6,498 億円、平成元年(5,031 億円)と比べ約 3.3 倍
- 平成期の貿易収支は、30 年連続の輸入超過
- 平成期の最高額は、輸出は平成 22 年の 5,901 億円
輸入は平成 20 年の 2 兆 8,622 億円
- 主要輸出入品目は、輸出は船舶類(30 年間第 1 位)、原動機、半導体等電子部品が中心
輸入は原油及び粗油(30 年間第 1 位)、石炭、とうもろこしが中心
- 主要貿易相手国は、輸出はパナマ、香港、リベリアが中心
輸入はサウジアラビア(30 年間第 1 位)、アラブ首長国連邦、インドネシアが中心

1. 貿易額の推移

(1) 輸出



昭和 61 年後半からのバブル景気の中で迎えた平成元年の輸出総額は 2,110 億円(対前年比 120.5%)でした。その後、平成 10 年までの 10 年間は、平成 7 年、平成 9 年に減少したものの、概ね増加傾向で推移し、平成 10 年には船舶類や原動機の増加により 5,000 億円を超えました。

平成 11 年は船舶類、原動機の減少により 4,360 億円(対前年比 79.7%)と減少し、その後は 4,000 億円前後で推移していましたが、平成 16 年には船舶類の増加により 5,339 億円と再び 5,000 億円を超えました。平成 17 年は 4,229 億円と減少したものの、平成 18 年からは 5,000 億円を超え、平成 22 年には 5,901 億円と過去最高を記録しました。これは、船舶類が 4,219 億円と 4,000 億円を超えて過去最高を記録したことによるもので総額の約 7 割を占めました。

平成 23 年は、平成 20 年 9 月のリーマン・ショック後の受注量減少の影響を受けて船舶類が減少したことから、5,443 億円と前年比約 8%減少し、平成 24 年も 4,273 億円と前年比約 20%減少しました。その後、平成 27 年まで 4,000 億円台で推移しましたが、平成 28 年、平成 29 年は高付加価値船(客船など)が輸出されたことから、5,000 億円台まで増加しました。

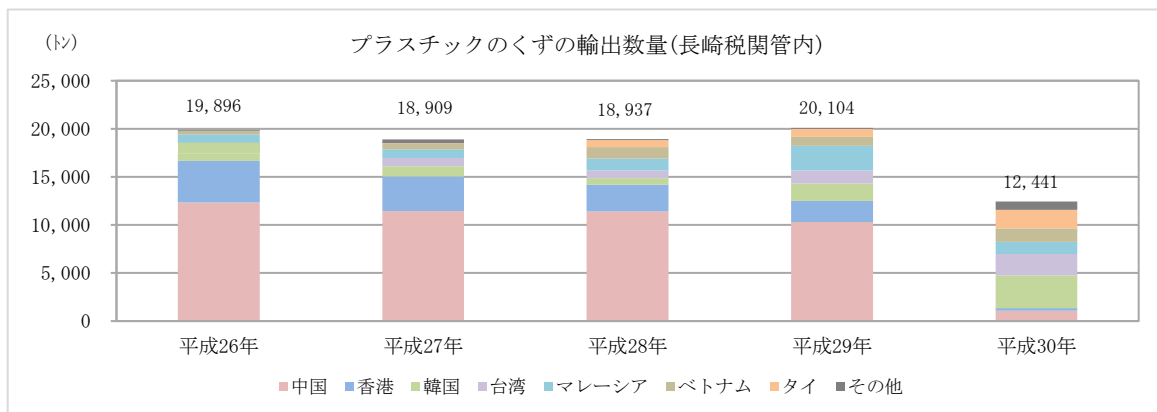
平成 30 年の輸出総額は 4,810 億円となり、30 年前の平成元年と比べ約 2.3 倍となりました。

[付表 1]

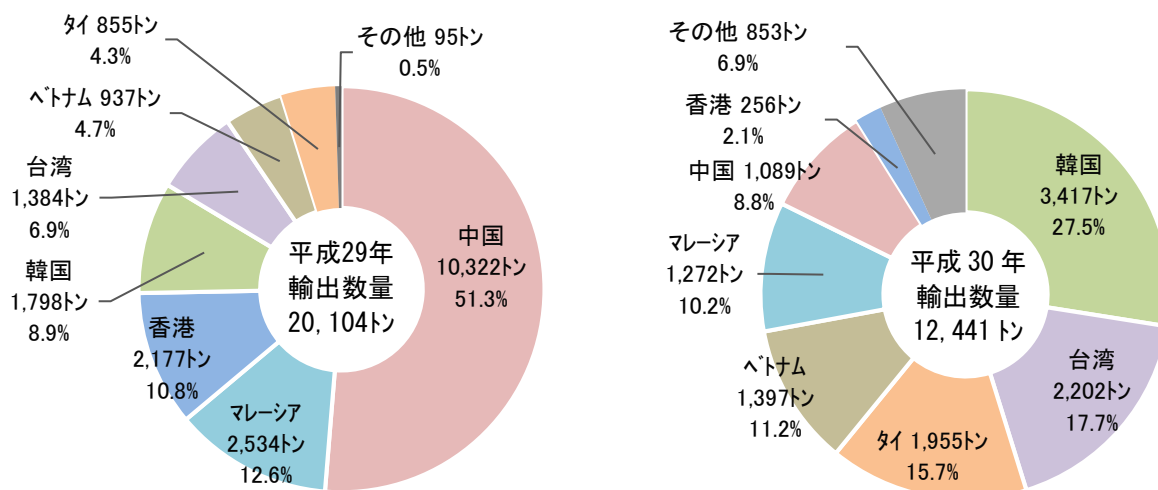
また、近年、環境問題として報道されているプラスチックのくずの輸出について見てみますと、プラスチックのくずは、再資源用としてその殆どがアジアに輸出されており、中でも中国は 5 割以上を占め、最大の輸出相手国となっていました。しかしながら、中国では環境汚染の懸念から、平成 29 年末から中国国内への受け入れを厳しく制限しており、この影響を受けて平成 30 年の

全国のプラスチックのくずの輸出量は約 3 割減少しています。長崎税関管内においても平成 30 年のプラスチックのくずの輸出量は 12,441 トン(対前年比 61.9%)と約 4 割減少し、輸出相手国も中国に代わり、韓国、台湾などが主要相手国となっています。

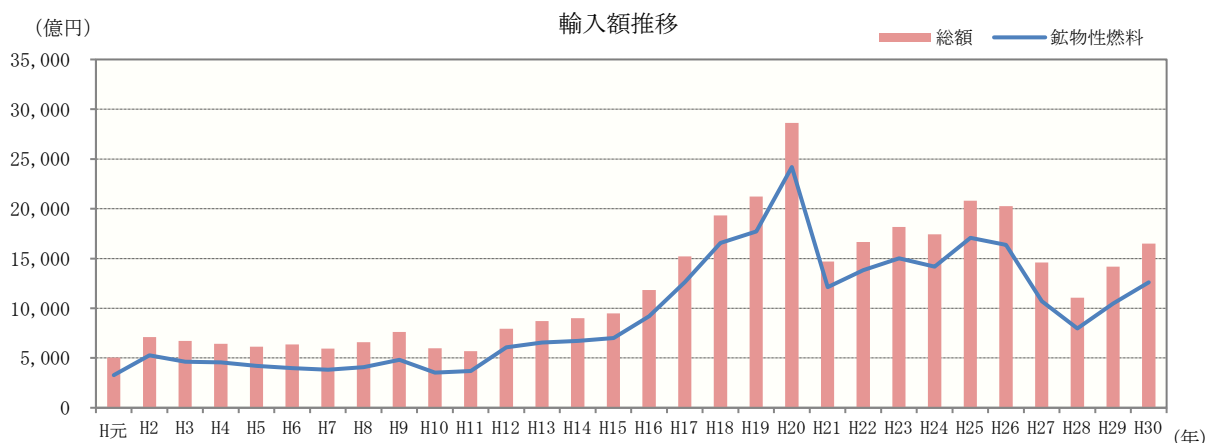
このような中、環境省によると、本年 5 月 3 日からスイスで開催された「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関する条約」(バーゼル条約)の締約国会議において、汚れたプラスチックごみを条約の規制対象とすることが決定され、令和 3 年から発効することとなっています。



〔平成 29 年と平成 30 年のプラスチックのくずの主要輸出相手国〕



(2) 輸入



昭和 61 年後半からのバブル景気の中で迎えた平成元年の輸入総額は 5,031 億円(対前年比 113.4%)でした。その後、平成 15 年まで概ね増加傾向で推移していましたが、平成 16 年には原油及び粗油、石炭などの鉱物性燃料の増加に伴い、1 兆 1,834 億円と 1 兆円を超え、その後も右

肩上がりに増加し、平成20年には2兆8,622億円と過去最高を記録しました。これは、原油価格高騰の影響を受けて燃料価格が急騰し、原油及び粗油、石炭、石油ガス類などの鉱物性燃料が2兆4,190億円と2兆円を超えて、過去最高を記録したことによるもので総額の約8割を占めました。

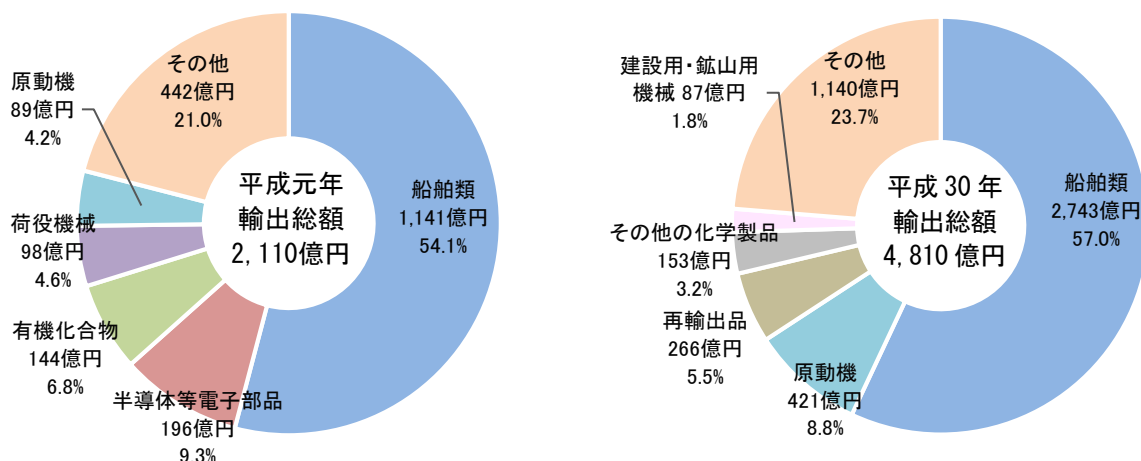
平成20年9月のリーマン・ショック後は、燃料価格の下落の影響を受けて鉱物性燃料が大きく減少したことにより、平成21年は1兆4,680億円(対前年比51.3%)と約5割減少しましたが、平成22年からは、鉱物性燃料の品目によって数量の増減はあるものの、燃料価格の上昇の影響などを受けて、鉱物性燃料の増加により増加傾向で推移し、平成25年には再び2兆円を超えました。その後は、燃料価格の変動の影響を受けて一時減少しましたが、平成29年からは増加傾向で推移しています。

平成30年の輸入総額は1兆6,498億円となり、30年前の平成元年と比べ約3.3倍となりました。〔付表1〕

2. 輸出入品目の比較

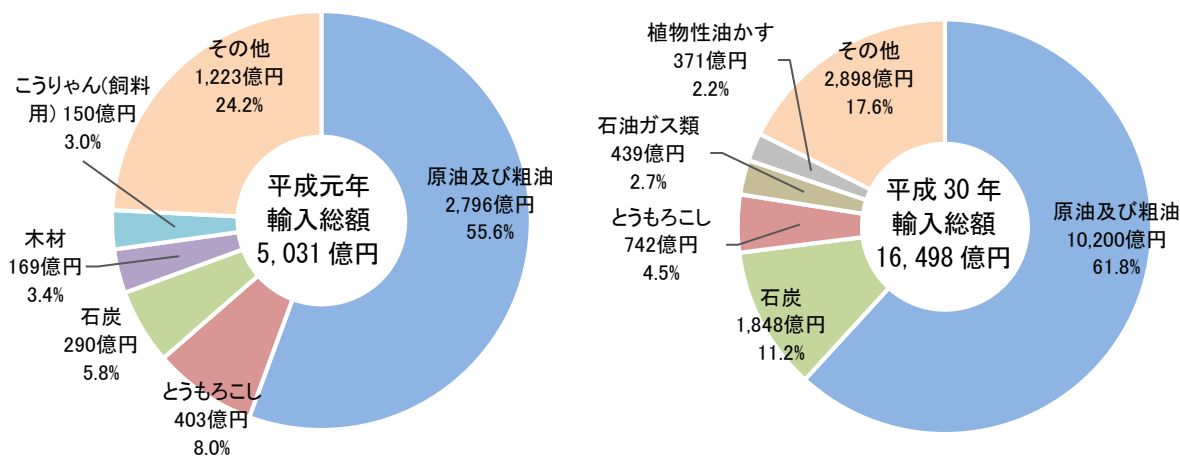
主要輸出入品目(上位5品目)について、平成元年と平成30年を比較すると以下のとおりです。

(1) 輸出



平成元年、平成30年ともに船舶類、原動機が主要品目となっており、船舶類はいずれも5割以上を占めています。船舶類は30年間にわたり第1位を占めており、プラント関連の原動機も30年間にわたり主要品目に登場し、第2位に23回登場しました。また、平成元年の半導体等電子部品は、第2位から第5位に通算で22回登場しました。この他、平成30年のその他の化学製品は液晶画面製造用原料などで平成22年から主要品目として登場しました。〔付表2〕

(2) 輸入

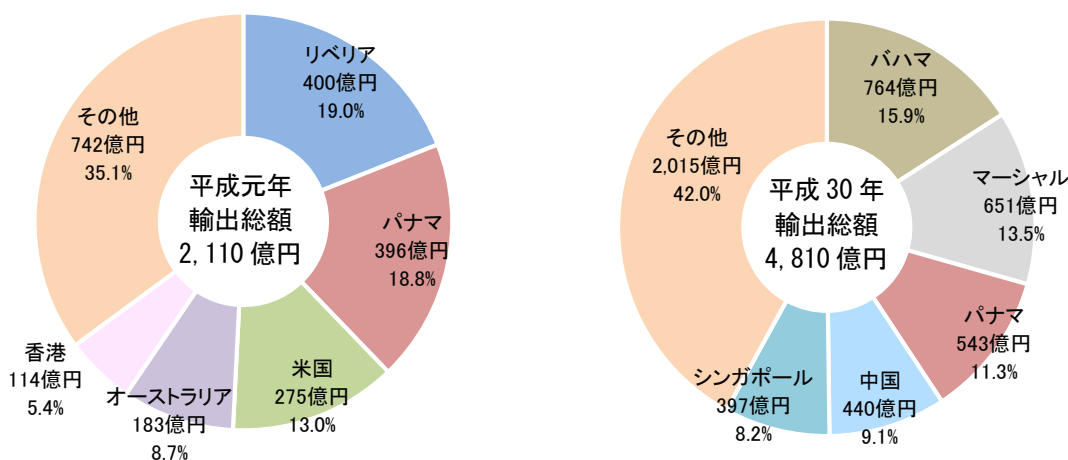


平成元年は、原油及び粗油、石炭やとうもろこし、こうりゃん(飼料用)などの鉱物性燃料や飼料用原料が、平成30年も鉱物性燃料や飼料用原料が主要品目となっています。原油及び粗油は30年間にわたり第1位を占め、石炭は、平成元年から平成15年にかけて長崎税関管内で火力発電所が新たに稼働したことなどから、第2位に24回登場しました。とうもろこしも30年間にわたり主要品目に登場し、第3位に23回登場しました。なお、平成17年から平成30年まで主要品目に変動はありません。また、平成元年の木材は、平成5年まで主要品目でしたが、平成6年以降は登場していません。この他、魚介類は、平成元年の新長崎漁港の供用開始や平成11年の枕崎港開港に伴い、鮮魚等の輸入が増加したことから、平成5年から平成16年まで第4位から第5位に位置していましたが、平成17年以降は登場していません。〔付表3〕

3. 貿易相手国の比較

主要貿易相手国(上位5ヶ国)について、平成元年と平成30年を比較すると以下のとおりです。

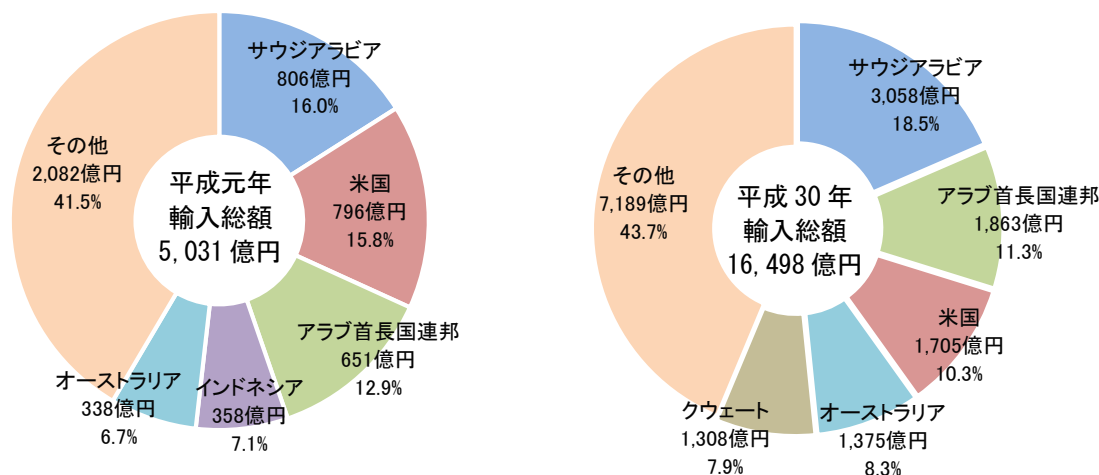
(1) 輸出



平成元年は、船舶の輸出相手国のリベリア、パナマ、オーストラリアのほか、電気機器や一般機械などの輸出相手国である米国、船舶類や電気機器などの輸出相手国である香港が主要相手国となっています。平成30年は中国を除き、船舶の輸出相手国が主要相手国となっています。パナマは30年間にわたり、主要相手国に登場し、第1位に24回登場しました。平成元年のリベリアは第1位から第5位に通算で15回、香港は第2位から第5位に通算で16回登場しました。

〔付表4〕

(2) 輸入



平成元年は、原油及び粗油や石油ガス類、石炭の鉱物性燃料の輸入相手国であるサウジアラビア、アラブ首長国連邦、インドネシア、オーストラリア、飼料用原料や木材などの輸入相手国である米国が主要相手国となっています。平成30年も鉱物性燃料の輸入相手国が主要相手国となっています。

サウジアラビアは30年間にわたり第1位を占め、アラブ首長国連邦も第2位に23回登場しました。平成元年のインドネシアは第3位から第5位に通算で22回登場しました。〔付表5〕

〔参考資料〕

「内閣府景気基準日付」

「造船市場の現状(国土交通省海事局平成29年12月)」

「エネルギー白書2016(経済産業省・資源エネルギー庁)」

「ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約締約国会議の結果について」(令和元年5月14日付環境省報道発表資料) 等

- (注)1. 本資料における貿易額は、長崎税関管内の各官署が管轄する区域に蔵置された貨物の通関額です。
2. 本資料の過去最高とは、統計検索可能な1979年以降のデータによるものです。
3. 本資料における「プラスチックのくず」は、輸出統計品目番号「39.15」についてまとめたものです。
4. 本資料の中国データには、香港及びマカオは含みません。
5. 本資料の金額、構成比の端数処理は、四捨五入としました。したがって、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

◎本資料を転載する場合は、長崎税関の資料による旨を注記してください。

◎本資料についてのお問い合わせ先及び本資料を掲載するホームページ

長崎税関調査部調査統計課 TEL: 095-828-8659

長崎税関ホームページ <http://www.customs.go.jp/nagasaki/>